	No. 33 —	1 基本事務事	業名 阿沥	皮市学校約	食運営管理業	務事務	事業名	学校	給食運営管	理業		公的関与	7 シ	ート作成日	平成	戊31年4月1日
	部局名	教	育委員:	会	課名	学校給	食センタ	7 —	主務課長	:名	Л	人啓二	シー	-卜作成者	名	川人啓二
	事業区分	● 1 ソフト	事業		3 経常的事務	事業	5 有	輔助金	・負担金・ま	え援 しんしん	車業温	営方法	1 直			3 全部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業		4 施設の維持	管理	○ 6 ₱	的部管	理事務・そ	の他	尹未进	各力压		·部委託		4 補助等
		基本構想(政							実施計画					の開始・絲		
	総合計画	基本計画(施							1 該当		平成	年	~ 令		年 🔽	期間設定なし
		主要施策	(7)	学校給食	まにおける地産	地消の排	推進	0 2	2 非該当		根拠	去令等	学校給食	法		
		対象(誰を、 何を)	学校給食	における	地場農産物の利	川用拡大す	けるととも	に、生	産者の生産	意欲の	向上を図	図る				
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的	である。 「阿波市学校給食地産地消推進計画の目標値を達成する。												
PL		たいのか)		F度												
A		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
N)	① 農産物供給協議会においての課題検討します。													
	事業の	② 地産地消を目的とした食育推進を行います。 ③ 地場産野菜の効率的使用をめざした献立の見直します。														
	活動内容															
)	④ 地場産生産者と児童・生徒のふれあい給食会を開催します。													
		5	7	= <i> </i>		1 1 1 1 1 1 1 1	<i>1</i> ⊥ 1			左击		T. + 00	左击	∧ 1⊓		
		指標名 学校給食における地産地消率の目標数値(重量ベース)		計昇丸〉	ては指標設定理		単位目標		平成 29 年度		度 平成 30 年度 49 52		令和	1 年度	最終目標	
	数値目標 (事業の目的			農産物			実績				12.4					
		学校給食における 率の目標数値(重		米				標績			100 100		100 100			
	を測る指標)	十0日际双胆(至重、 八)		,		_					100				_	
								績								_
	予算費目	会 計					款	.गञ्ज			項			目		
			平	成 2	9 年度決算			30	年度決算	令		1 年月	度予算		備	:考
		国庫支出	金		=	千円			千円	3			千円			
		県 支 出	金		=	千円	千円]	千円					
	直接事業費	地 方	債		=	千円			千円	}	千円					
D	但该学术员	その他特定則			=	千円]	千円					
0		一 般 財	源	千円					千円				千円			
		計(A)			0 =				0 千円				0 千円			
	L // # /->	正職員工数·網		200 人	1,186	千円 0.2	00 人		1,161 千円	0.2	.00 人	1,2	<mark>208</mark> 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職							<u> </u>				0			
		臨時·嘱託工数·	社 費	人	0 =		人		0 千円		人	4.0	0 千円			
	至仲争。	業費(A+B)			1,186 =	+H			1,161 千円	1		1,2	108 千円			

					ェック項目					一次	評価			·次評価の			Ξ	次評	価	
		1.					確保できる等 と響は大きくな		0 4	少ない	大き	<u>*</u> [1	県内有数の農産物生産地帯で ある本市における学校給食の地				○ 少ない	•	大きい	
	必要	2.	厳しい財政制	状況の中、次	(年度以降)	ミ施す	る緊急性が認	見められない。) t	ほい	ある)	産地消率る影響は		、地域にお	らけ	○ ない	•	ある	
	性		住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。							ある	ない	١	の影音は.	八 己 [[]。			ある	•	ない	
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。							いる	いた	ili					୍ର ।\a	•)いない	
		1.	施策の目的を	はいえない 。	<u></u> ο ι	いえない	● いえ	る	事業を継続することで、安定した 地場産物の供給が実現できてい ○ いえない ● い											
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。								เหล	<u>る</u>	る。	07 <u>177</u> 110 13	○ いえなし	,	いえる			
C	性	3.	市が実施する	0	する	しな	il)	○ する 💿 し												
HEC		4.	. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。								● でき	る	○ できない ◎ つ							
CK		1.	. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。								票に比べて劣っている 台風や長雨など、悪天候により、 特に冬場の供給率が下がった。						○ 目標に比べて劣っている			
	達出	2.	目標設定に対	○ <i>t</i> .	まり上が	行に参与の供和学が下がうた。						○ あまり上がっていない								
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。							既ね達成	している						○ 概ね達成している			
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。							分達成	している						● 十分達成している			
	効	1.	効果に比べて			高い	適当	当	先進地の と繋げてい		究し、活用	^	○ 高い	•	適当					
		2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。							できる	る					(できる	•	できない		
	率性	3.	予算・人員と	也がある。	○ t	ある	ない	١					ある	•	ない					
		4.	電子化や契約	也がある。	O 8	ある	ない	١		ない										
		•			_	·次評	価			二次評価										
	評值	五点	必要性	有効性	達成	度	効率性	総合評	価	Ą	必要性	1	与効性	達成原	対	率性	Ė i	総合		
	<u></u>	後の	4 ○ 拡大·充	4 	<u></u> !状維持		4 方法改善	B ○ 民間委託	1生	0	4 拡大∙充	<u> </u> 字	4 ● 現状	4	<u> </u> 〇 方法	4 改姜		A 思思	<u>. </u>	
		り性	○ 縮小		終期設定		廃止/休止	〇 以间安市	<u>. 4</u>		縮小		統合/終		〇 廃止		_	川又	THE T	
A			0 :	•							41H 3							点		
TIO		面の 地場産農産物使用については、台風や長雨など気象条件により、それぞ節の供給率が例年と比較すると下がることがある。その部分をどう補うかある。																		
N		[行		記:地元に				るが、加えて、 A入を実現し、地		図り	ます。	x ~ ⊏	まが川向牧	Ⅵ工圧彻	V 7 NY3 7 \	近1〜5	カはノ、地座ド	産地消率の向上を 		
		量会 事項																		

	No. 33 —	2 基本事務事	業名阿波	市学校総	合食運営管理業	務 事務事	業名	学校給食運営管	理業	務	公的関与 7		<u>-卜作成日</u>	平成314	年4月1日
	部局名	教	育委員:	会	課名	学校給食	センター	- 主務課長	名	JI	人啓二		卜作成者名	l JI	人啓二
	事業区分	① 1 ソフト?	事業	○ 3 経常的事務事業) 5補.	助金・負担金・ラ	支援	援 事業運営方法		1 直	-	3 4	全部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持	管理(6内	部管理事務・そ	の他	尹未廷	呂刀仏 🗸		邹委託		甫助等
		基本構想(政						実施計画				事業0	D開始·終		
	総合計画	基本計画(施						● 1 該当		平成	年 ~	令和	口 年	期間	問設定なし
		主要施策	(7)	学校給食	まにおける地産:	地消の推:	進	○ 2 非該当		根拠法	支令等 学校	於給食法	ţ.		
		対象(誰を、 何を)	市内全て	内全ての小・中学校、幼稚園・認定こども園(4・5歳児)や保護者、一般市民											
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的	を的 学校給食センターにおいて、見学会や試食会を実施し、学校給食への理解を深めるとともに、食育の推進に努めます。また、給食メニューコンクールや食育パネル展を実施し、食育活動について広く周知します。											
PL		たいのか)						、保護者や市民に	こ対して	ても給食セ	ンターを活用	した食	育推進を図り	ります。	
AN		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
N		① 県学会・試食会の開催します。													
	事業の 活動内容	② 給食メニューコンクールを開催し、給食での提供やアエルワ食堂での提供を実施します。													
)	③ 夏休みに親子学校給食センター探検隊を実施します。												
)	④ 調理員とのふれあい給食会を実施します。												
		⑤ 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 平成 29 年度 平成 30 年度 令和 1 年度 最終目標													
		指標名		計算式又は指標設定理由) 年度	支 平成 30 年度			令和 1	年度	最終目標
	ᄽᇛᆸᅚ	学校給食センター試食会・県 学会		:•県			目 相 実統								
	(事業の目的 及び活動内	1 4					日村					_			
	容の達成度						実統								
	を測る指標)						目標								
							実統								-
	予算費目	会 計				款		ж.		項			目		
			平	成 2	9 年度決算) 年度決算	令		年度予	算		備考	
		国庫支出	金			·円		千P	9	-		千円			
		県 支 出	金		Ŧ	·円		千円	9			千円			
	直接事業費	地 方	債		Ŧ	·円		千P	9			千円			
D	旦汝尹未貝	その他特定則			8 Ŧ	·円	16 千円				0	千円			
0		一 般 財	源		4 T	·円	3 千円			19 千円					
		計(A)			12 1			19 千円			19 千円				
		正職員工数:		800 人	4,744 ∓	円 0.800) 人	4,644 千円	8.0	300 人	4,830	千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託聯		_											
		臨時·嘱託工数·	経費	人	0 +		人	0 ∓ F		人		千円			
	全体事	業費(A+B)			4.756 千	·PI		4,663 ∓₽	9		4,849	千円			

			チェック項目		一次	マ評価	_	次評価の	説明	二次評価				
		1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施 主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	0	少ない	大きい	を活かし、	う式をとるな 児童生徒(○ 少ない	大きい				
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	0	ない	ある	市民へのている。	食育につい	ても推進し	○ ない	ある			
	性	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	0	ある	● ない	Cu'a.			<u></u>	● ない			
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。	0	いる	● いない				○ เงื	● いない			
		1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	0	いえない	● いえる		ベントの内! めている。	容を精査し	○ いえない	● いえる			
	有	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	0	いえない	● いえる	- G // - J // E	,, co., o.		○ いえない	● いえる			
C	効性	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	0	する	● しない		ं रुं ।						
CHECK		4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	0	できない	● できる		○ できない ⑥ でき						
CK		1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	•	目標に比	べて劣っている	様々な食る。	育活動を推	進できてい	○ 目標に比べて劣っている				
	達	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	0	あまり上か	ぶっていない	- %.			○ あまり上がっていない				
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	0	概ね達成	さしている				○ 概ね達成している				
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	0	十分達成					● 十分達成している				
	効	1.	効果に比べてコストが高い。	0	高い	● 適当		ストをかける	ることなく、 取り組みも	○ 高い	● 適当			
		2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	0	できる	● できない	展開でき		女 か正 か し	○ できる	● できない			
	率性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	0	ある	● ない				🔾 ಹತ	ない			
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	0	ある	● ない		● ない						
			一次評価					二次	マ評価	1				
	評化	甲	必要性 有効性 達成度 効率性 総合評	価	ļ		有効性	生 総合評価						
	<u>ہ</u>	を の	4 4 1 4 B ○ 拡大·充実	生	0	4 拡大∙充実	4 ┃ ◎ 現状		 4 〇 方法改	善	<u>A</u> 間委託等			
A		句性		, 4	- ŏ	縮小	統合/終) 房止/休		可交配等			
C							次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
ACT-0	課	題	29年度から、ノロウイルスやインフルエンザの対策上、見学会・試食会の限定(5月~12月)と限定したため、小学校の見学会・試食会が減少してい市民への見学会・試食会の参加の呼びかけを広げていかなければなりま	います	- '。 保證					くの方が参加し	いただけるよう			
Ň	と 計	革案 実行 画	新年度早い時期(5月)には、小学校長会や給食主任者会において、見学 食会への申し込みについて呼びかけています。市民にはHPで周知を図り		式	引知に努め、学	校給食へ <i>0</i>)埋解と食	育の推進に勢	られます。 				
		員会 i事項												